



TITLE:

京大広報 No. 406

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 406. 京大広報 1991, 406: 53-64

ISSUE DATE:

1991-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209266>

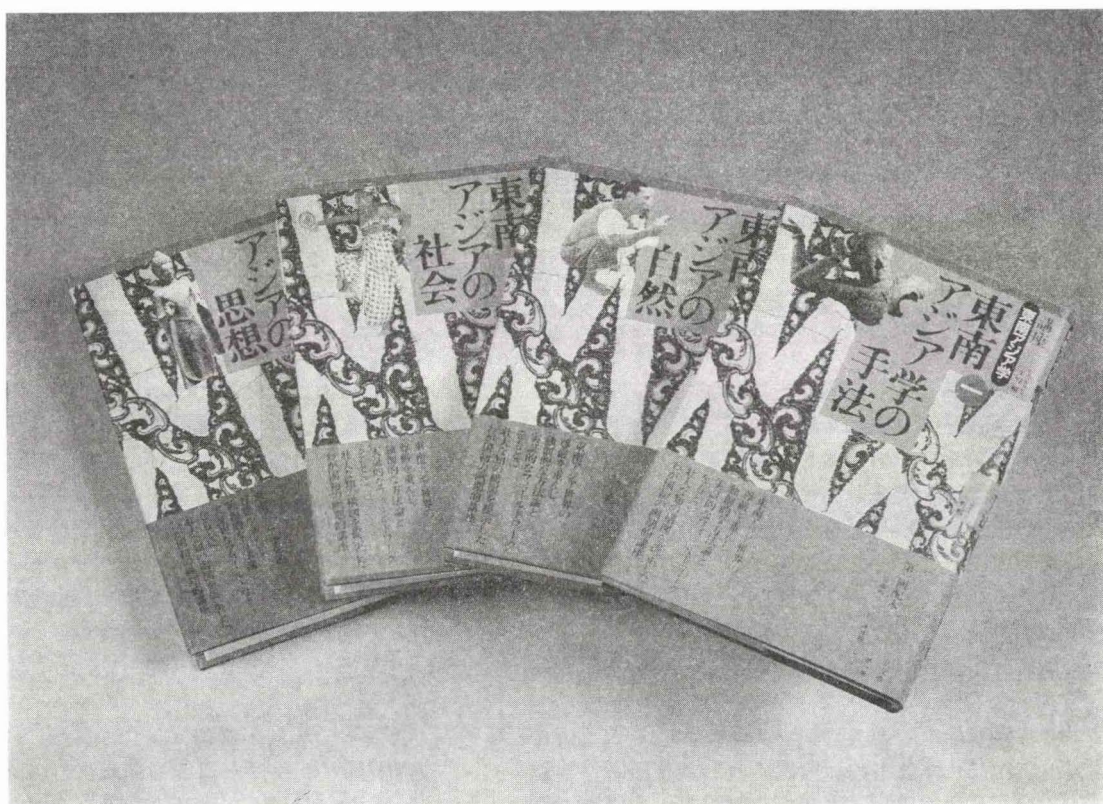
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 406

京都大学広報委員会



『講座・東南アジア学』全10巻（第1～4回配本）—関連記事本文61・62ページ—

目 次

<大学の動き>

教室系技術職員問題について……………54

<栄誉>

フランス政府からの受章……………59

日誌……………59

原典でみる<近代ヨーロッパ思想の歩み>

—経済学部所蔵上野文庫展—の開催……………60

<部局の動き>

創立25周年を迎えた東南アジア研究センター……………61

<紹介>

東南アジア研究センター

『講座・東南アジア学』—25年の一里塚……………62

討報……………63

<随想>

開明と放屁

名誉教授 尾崎雄二郎……………64

＜大学の動き＞

教室系技術職員問題について

1991年3月8日

教室系技術職員のことについて（所感）

総長 西 島 安 則

技術職員問題検討会（略称：技問検）が、昭和62年（1987）の12月に発足以来、満3年間の検討の結果をまとめた「報告」が提出されました。

この間、教室系技術職員問題を本学の教育研究体制の全体の充実と活性化のための重要な一環として、困難な外的条件の中で、京都大学らしい体制の模索に取り組んでいただいた技問検歴代座長 神野博教授（現名誉教授）と岩井 保教授をはじめ、技問検メンバーの方々のご尽力に深く感謝いたします。この検討の過程で、それぞれの学問分野の特徴と各部局での教育研究の実態に即して、貴重なご意見を寄せて下さった各部局の皆様のご協力によって、形式的な組織化でなく、実質的な機構のあり方についての結論に至ることができました。また、この間、技問検において企画・実施されました研修に熱意をもってご協力下さいました先生方に厚く御礼申し上げます。そして、技術職員の諸君がこれらの研修に真摯に参加されましたこと、また、高度の教育研究支援体制のあり方について、技術職員諸君と率直で実のある意見の交換ができましたことを嬉しく思います。

国立大学における教育研究支援体制の問題が真剣に論議されはじめたのは、昭和40年（1965）代の後半からであります。昭和30年（1955）代のはじめから、わが国の高度経済成長と世界の技術革新に対応するため、科学技術の振興と科学技術者養成の拡充が強調され、大学における自然科学系の教育研究体制の拡充が計画・実施されました。その後10年余の間に、特に理工系学部における学科・講座の新設・拡充、学生定員の増員が行われました。しかし、一方で、昭和42年（1967）の12月には、国家公務員の定員管理についての閣議決定がなされ、昭和43年（1968）度以降定員削減が実施されることとなりました。国立大学協会（略称：国大協）は、国立大学の教職員については、その特殊性に鑑み、これ以上の削減は不可能であるとして、定員削減措置を講じないように総会で決議し直ちに要望しましたが、ついに容れられませんでした。

このような状況の中で、国立大学における教育研究支援体制の再構築が深刻な課題となりました。昭和50年（1975）文部省内に設置された調査会におきまして、“技術職員等の教育・研究補助職員の職務が大学等における教育・研究の基盤を支える極めて重要なもので、かつ、特別な知識及び技術を必要とするものであることに鑑み、その職務内容の整理、任用方法の整備等とあいまって、これら職員の待遇改善について配慮することの必要性”が報告されました。国大協では、昭和52年（1977）には、当時の第1常置委員会（大学の組織・制度）と第6常置委員会（大学財政）との合同小委員会として研究技術専門官制度問題小委員会が設置されました。その目的は、“大学における研究教育を遂行するための大学特有の専門職である「研究技術補助職員」の果たす役割の大きいことおよび近年その重要性が増大しているにもかかわらず、これら職員については、(1)処遇が不明確であること、(2)給与上いわゆる「頭打ち」が生ずること、(3)高度の技術者の確保（採用ならびに転出の防止）が困難になりつつあること、(4)在職者の意欲の向上、活性化を図る必要のあること、など、多くの問題点があり、これらを解決していかなければならない”という点にありました。そのため、いわゆる「研究技術専門官俸給表」の新設について試案を作成し、大多数の国立大学の賛成を得て、昭和53年（1978）秋の総会で成案をまとめ各方面へ要望して、その実現への努力を開始したのであります。それから、すでに10年以上の時が経過しました。この間、文部省では、毎年の大臣要望事項の中に、技術系職員の役割の重要性と処遇改善の必要なことを入れて、各方面への要望を重ねてきました。また、人事院は、昭和58年（1983）の人事院勧告の

別記として、“技術的な専門職種を中心とする一定の職種を対象とした俸給表”の新設を検討課題として明記しました。そして、昭和60年(1985)、人事院勧告で、“専門的な知識、技術等を必要とする特定分野の職員の処遇の適正化を図るため、これら職員を対象とする「専門行政職俸給表」を新設する”ことが明示されました。しかし、その対象として、国立大学の技術職員は含まれないまま現在に至っています。その後の経緯と国大協の対応については、『京大広報』(No336, No344)に報告してきました。また、本学の技問検での検討については『京大広報』(No397)に報告されています。

高度な知的営為の場として、大学は生きています。自由で独創的な教育研究がなされるためには、大学という機構全体が常に生き活きとしていなければなりません。それぞれの学問分野での独特な教育研究体制は最も尊重されるべきであり、また、学問分野を超えた横断的で総合的な学術研究の高度化・活性化への内的な学問的要請に適切に対応しうる体制が必要であります。このような要件を満たす組織のあり方は、常に最高の効率を追求し、そのための管理体制がすみずみまで行き届いた整然とした組織とは本質的に異った特性をもっています。この度の教室系技術職員問題への本学の取組みにおいても、形式的ないわゆる組織化でなく、真の教育研究体制の充実へ向けて検討が進められ、このような立体的で有機的な本学独特の体制が結論されるに至りました。この度の教室系技術職員問題の検討は、本学の教育研究体制全体の高度化・活性化への総合的検討の一部であり、また、それもその緒についたばかりであります。これが実を結びますよう、全学のご理解と積極的なご協力を切に望んでおります。

平成2年12月11日

京都大学総長 西 島 安 則 殿

技術職員問題検討会
座長 岩 井 保

教室系技術職員問題について(報告)

技術職員問題検討会は、昭和62年12月7日に発足し、本学の教室系技術職員の待遇改善に結びつく組織化問題を中心に検討を重ね、平成2年9月28日付け「教室系技術職員の待遇改善について(報告)」(以下「9.28報告」という。)により、それまでの検討結果をまとめて報告するとともに、一層適切な成案を得るために各部局に意見を求めたところであります。その後、各部局から寄せられた意見等を踏まえて検討を進めてまいりましたが、この度成案がまとまりましたので、以下に御報告申し上げます。

教室系技術職員の組織化にあたっては、もとより教育研究の場において高度の技術的業務を行う技術職員にふさわしい専門技術職組織の確立が強く望まれるところでありますが、専門領域が多岐にわたるが故に職務の特殊性が理解されにくいこともあって、永年にわたる関係機関の努力にもかかわらず、現在なお組織化は実現していない状況にあります。組織化問題については所期の目的を目指し、時間をかけて基本的な検討を更に続けることが必要かとも考えますが、時機を失することなく積極的に組織化を推進し、対処することが肝要であると考え、専門行政職俸給表の適用へ向けての一段階と位置づけて組織化案をまとめたことを申し添えます。

1. 技術職員研修について

現在の研修は、国大協という研修Ⅰ(技術革新に対処するための本来的に必要な研修)であり、今後、将来専門行政職俸給表への移行をにらんだ研修Ⅱ(認定に役立つあるいは認定の理由として充分適切な研修)を目指した技術職員研修を検討していかなければなりません。研修Ⅱに至るまでには、更に専門技術に着目した研修を積み重ねていく必要があると考えます。

なお、来年度以降の研修につきましては、当面2年に1回全学的規模の研修を受講させるとともに、組織化に対応する各専門技術室毎の研修についても別途計画し受講させること、また、近畿地区他大学からも一部研修に参加させ、技術職員相互の交流・啓発を図ること等、更に一層充実・拡充するよう大

学全体として努力していかなければならないと考えます。

2. 組織化問題について

9. 28報告以降、各部局で検討が行われ、意見が寄せられましたが、組織化案については、おおむね了承が得られたものと理解しており、別紙1「京都大学における教室系技術職員に係る組織について」により、早急に組織化されることが必要であると考えます。

また、教室系技術職員の組織化問題にからんで、教(一)教務職員及び行(二)技能職員の待遇改善を求める意見がありましたが、教室系技術職員と教(一)教務職員及び行(二)技能職員とは本来的には、その職務内容が異なっているとされており、同一に論ずることはできず、今回の組織化案に含めることは困難であります。しかしながら、将来的には、教(一)教務職員及び行(二)技能職員の待遇改善問題についても、検討を行う必要があると考えます。

(別紙1)

京都大学における教室系技術職員に係る組織について

科学技術の著しい進展に伴い、学術研究はますます細分化し専門化が深化している状況にある。また、その一方では学術研究の総合化の要請から来る学際領域の拡大、複合と相まって、教育研究にかかわる専門技術の高度化、専門化の推進は緊急の課題となっている。

このような科学技術の進展によって提起される複雑な専門技術の問題を克服していくには、各部局個々の技術職員の個別的な専門技術領域のみでは十分に対応し得ない時代に入っており、専門技術の交流・向上に着目した部局を横断する全学的な教育研究支援機構たる総合技術部を設置し、対応していくことが肝要である。

また、各部局における技術的業務は、当然のことながら日々継続的に行われている各部局固有の教育・研究を支援するものであり、全学を横断した組織のみでは、各部局の技術的業務が円滑に機能しなくなることが考えられるので、各部局に技術職員に係る組織(技術部)を設置し、教育研究支援組織としての機能を十分に発揮していく必要がある。

1. 総合技術部

- ・総合技術部は、総長の直属機関とし、各部局の技術部を総括する。
- ・総合技術部長は部局長の中から総長が指名する。
- ・総合技術部に、総合技術部会議を置く。

2. 総合技術部会議

- ・総合技術部会議は、各部局の技術部長・技術長・関係事務(部)長等及び事務局関係職員をメンバーとする。
- ・総合技術部会議は、教育研究にかかわる専門技術に関する次の事項を審議する。
 - (1) 専門技術の総合的な企画及び推進に関すること。
 - (2) 専門技術の向上・研鑽及び指導に関すること。
 - (3) 専門技術に係る研修についての企画及び実施に関すること。
 - (4) その他専門技術に係る総合的な業務に関すること。

3. 技術長会議

- ・総合技術部会議の下に各部局の技術長及び専門技術室長をメンバーとする技術長会議を置く。
- ・技術長の互選により総括技術長を選出する。(任期1年)
- ・総括技術長が会議を招集する。
- ・技術長会議は、専門技術に関する次の事項を審議実施する。

- (1) 専門技術の総合調整に関すること。
- (2) 専門技術について、各部局間の連絡調整に関すること。
- (3) 実験研究用機器の利用等についての調査研究に関すること。

4. 専門技術室

- ・技術長会議の下に専門技術分野によって分けた5つの専門技術室を置く。
- ・各部局の技術官及び技術官補は、いずれか1つの専門技術室に属する。
- ・各専門技術室長は、技術長の中から互選により選出する。
- ・各専門技術室長は、各専門技術室の業務を総括整理する。
- ・各専門技術室においては、専門技術に関する次の事項について審議し、必要に応じその内容を技術長会議、総合技術部会議に報告する。
 - (1) 専門技術に係る情報収集、交換に関すること。
 - (2) 専門技術の向上、研鑽に関すること。
 - (3) 教育研究に係る技術業務及び技術開発並びに実験実習等の指導に関すること。
 - (4) その他技術にかかわる専門的業務に関すること。

(専門技術室の構成)

第1 専門技術室＝工作・運転系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(各種工作及び各種機器装置の運転・維持管理)

金属加工，部品製作，実験装置組立・修理
ガラス細工，真空装置製造，木工，プラスチック加工，耐火物加工
重機運転，各種機器装置の運転・維持管理 等

第2 専門技術室＝システム・計測系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(主として物理的分野における実験・観測及びシステム技術)

コンピューター運転，ソフト開発
電気・電子機器等の運用
物理的測定・実験及び付随業務
教育機材作成 等

第3 専門技術室＝物質・材料系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(化学実験，金属等の各種材料に関する実験（物理的方法によるものを含む）)

分析・合成等の化学実験
物質構造解析
各種材料の合成・評価・試験 等

第4 専門技術室＝生物・生体系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(生物の関与する実験及び野外業務)

栽培，林業及び付随業務
畜産，動物実験及び付随業務
微生物等の取扱
遺伝子実験 等

第5 専門技術室＝核・放射線系

主として、次の専門技術に従事している技術官及び技術官補をもって構成する。

(主として放射能・放射線に関する業務)

原子炉，加速器，核融合機器の運転・維持管理
放射性物質の取扱

放射線管理

放射性廃棄物の処理・処分 等

5. 技術部

- ・技術職員が在職する部局に技術部を置く。
- ・技術部長は教官をもって充てる。
- ・技術部の組織形態は、別紙2による職を置くこととするが、隣接する部局等（例：農学部と農場、宇治地区部局）において、専門性等から部局を合体した技術部を置くことができることとする。
- ・技術部においては、教育研究にかかわる技術業務及び技術開発並びに実験実習等に関する業務を行う。
- (1) 技術長は、所属に係る班の業務を総括整理し、所属の技術職員に対し、技術的な指導・育成等の任に当たる。
- (2) 技術班長は、班の業務を整理し、極めて高度な専門的知識、技術等に基づく業務を担当すると共に、班に所属する技術職員に対し、指導性をもって技術的な指導・育成等の任に当たる。
- (3) 技術主任は、高度な専門的知識、技術等に基づき担当の業務を処理すると共に、担当する業務に従事する技術職員に対し、技術的な指導・育成等の任に当たる。
- (4) 前任技術専門職員は、特定の分野について、特に高度の専門的技術又は経験を必要とする業務を直接処理するとともに、必要に応じて、同一業務に従事する技術職員に対して、技術的指導及び育成等の任に当たる。
- (5) 技術専門職員は、特定の分野について、高度の専門的技術又は経験を必要とする業務を処理する。
- (6) 上記以外の技術職員は、技術的業務に従事する。

6. 教室系技術職員が特別な知識及び技術を必要とし、教官に協力して（①教官の指導のもとに、②あるいは教官と共同して、③必要な場合は独立して）行う各種研究、実験、測定、分析、検査等、京都大学における教育・研究の基盤を支える極めて重要な専門的職務に従事していることに鑑み、技術官及び技術官補の名称を付与する。

（技術官は行（一）2級以上の者、技術官補は行（一）1級の者とする。）

（別紙2）

技術部の職の配置等の基本的考え方について

1. 職の配置の目安

技術長は、15人以上の組織に配置することができることとし、技術班長、技術主任、前任技術専門職員及び技術専門職員の配置数の目安は、次のとおりとする。

技術班長	班の構成員7人につき、1人
技術主任	班の構成員7人につき、2人
前任技術専門職員	必要に応じ適宜配置
技術専門職員	必要に応じ適宜配置

2. 給与上の格付けの目標

給与上の格付けの当面の目標は、次のとおりとする。

技術長	標準7級、最高到達級8級
技術班長	標準6級、最高到達級7級
技術主任	標準5級、最高到達級6級
前任技術専門職員	標準6級、最高到達級7級
技術専門職員	標準5級、最高到達級7級
上記以外の技術職員	標準1～4級、最高到達級6級

京都大学技術職員問題検討会委員（メンバー）一覧

（平成3年3月1日現在）

	官 職・氏 名	任 期	官 職・氏 名	任 期	官 職・氏 名	任 期
座長	工学部 教授 神野 博 (学部長 62.4.1~1.3.31)	62.12.7 ~2.3.31	農学部 教授 岩井 保 (学部長 62.5.1~2.3.31)	2. 4. 1 ~		
委員	理学部 教授 長谷川博一 (学部長 62.4.1~1.3.31)	62.12.7 ~1.3.31	教授 日高 敏隆 (学部長 1.4.1~)	1. 4. 1 ~		
	教授 徳重 正信	62.12.7 ~2.10.4	教授 小林 晨作	2.11.20 ~		
	医学部 教授 内野 治人 (学部長 62.4.1~1.3.31)	62.12.7 ~1.3.31	教授 山田 淳三 (附属動物実験施設長 62.4.2~)	1. 4. 1 ~		
	工学部 教授 神野 博 (学部長 62.4.1~1.3.31)	62.12.7 ~2.3.31	教授 寺田 孚	2. 4. 1 ~		
	教授 得丸 英勝 (学部長 1.4.1~3.3.31)	62.12.7 ~				
	農学部 教授 岩井 保 (学部長 62.5.1~2.3.31)	62.12.7 ~				
	教授 堤 利夫 (附属演習林長 61.4.2~63.4.1)	62.12.7 ~1.3.31	教授 武居 有恒 (附属演習林長 63.4.2~2.3.31)	1. 4. 1 ~2.3.31	教授 久馬 一剛 (学部長 2.4.1~)	2. 4. 1 ~
	防災研究所 教授 柴田 徹 (所 長 62.5.1~1.4.30)	62.12.7 ~1.4.30	教授 土屋 義人 (所 長 1.5.1~)	1. 5. 1 ~		
	原子炉実験所 教授 岡本 朴 (所 長 58.4.2~1.4.1)	62.12.7 ~1.4.1	教授 西原 英晃 (所 長 1.4.2~)	1. 4. 2 ~		
	庶務部長 建本 信雄	62.12.7 ~63.3.31	庶務部長 加藤 義行	63.4.1 ~2.1.19	庶務部長 松本 道雄	2. 1.20 ~

< 栄 誉 >

フランス政府からの受章

本学文学部吉田 城助教授に対して、フランス政府から教育功労勲章 (l'Ordre des Palmes Académiques) シュバリエ章が授与され、その授与式が2月28日、関西日仏学館で行われた。

この教育功労勲章は、教育や学術研究の面で、フランスとの文化交流に功績のあった外国人に授与されるものである。(文学部)

日 誌

(1991年2月1日~2月28日)

2月1日~10日

総長、ワールド・エコノミック・フォーラム・ダボス会議出席及び高等教育・研究機関の実情調査のため、スイス連邦を訪問

2日 胸部疾患研究所創立50周年記念式典

6日 体育指導センター管理運営委員会

12日 スウェーデン王国王立工科大学 Carl T. Norin 化学工学部長来学、総長及び関係教官と懇談

12日~14日

平成2年度京都大学技術職員研修(第5回)

14日 東南アジア研究センター創立25周年記念式典

18日 同和問題委員会

19日 評議会

〃 京都大学後援会助成事業検討委員会

〃 カナダ Toronto 大学 Robert S. Prichard 学長来学、総長及び関係教官と懇談

20日 国際交流委員会

25日~26日

入学者選抜学力試験(前期日程試験)

27日 総長、大学院生協議会と会見

原典でみる

〈近代ヨーロッパ思想の歩み〉

—経済学部所蔵上野文庫展— の開催

このたび、京都大学附属図書館では経済学部と共催で、下記のとおり平成3年度春季展示会『原典でみる近代ヨーロッパ思想の歩み—経済学部所蔵上野文庫展—』を開催いたします。

(一般公開、無料)

記

期 間 4月17日(水)～26日(金) (土曜日、日曜日を除く)

開館時間 午前9時30分～午後4時30分

場 所 附属図書館3階展示ホール

展示内容 今回の展示の目的は、テーマ『原典でみる近代ヨーロッパ思想の歩み』からも推察されますように、経済学部が所蔵する上野文庫(朝日新聞前社主の故上野精一氏が蒐集された総計26,500冊におよぶ膨大なコレクション)の中から、ヨーロッパ、とりわけイングランド、スコットランドを中心に、近代思想の形成、発展過程をたどろうとするところにあります。ヨーロッパ啓蒙思想の普遍性、あるいは普遍的な啓蒙の価値と理念を求めて行われた思想の営みを歴史的に素描できればと思っております。



アダム・スミス肖像

チューダー期の政治文献サー・トマス・スミスの『イングランド国家論』をはじめ、ジョン・リルバーン、ジョン・ピム、ウィリアム・布林等ピューリタン期の政治パンフレット数点や、フィリップ・ハントンの『制限君主制論』、あるいは、ホッブス『リヴァイアサン』、ロック『人間知性論』、パークリ『アルシフロン』、さらにはパーク、モンテスキュー、ルソーなどの諸作品。また、ダニエル・デフォー『イングランドとスコットランドの合邦史』、ジョン・ミラー『階級区分の起源』などのスコットランド啓蒙思想の諸著作。

今日的な研究の関心にも応えうる以上のような諸資料約120点をパノラミックに展示致します。

なお、この展示会は、上野文庫Ⅲ期目録、第7分冊の完成を記念する企画でもあります。

多数の方のご高覧をおまちしています。

(附属図書館、経済学部)

＜部局の動き＞

創立25周年を迎えた

東南アジア研究センター

本年度に創立25周年を迎えた東南アジア研究センターは、2月14日、京大会館において記念式典を催した。式典では、まず「東南アジアと生きた25年」と題するスライドによって、映像による東南アジア研究センターの25年の歴史の回顧と学風の紹介がなされた。つづいて、矢野 暢所長が挨拶にたち、「世界史的な視野から〈東南アジア学〉の一層の知性化と道義化をはかりたい」と述べた。ミューズ弦楽四重奏団による記念演奏のあと、西島安則京都大学総長、岡村 豊文部省大臣官房審議官、沢田敏男日本学術振興会会長の祝辞があった。この日寄せられた海外からの祝電は、タイ国のチュラーロンコーン、カセツアート、タマサートの各大学、インドネシアのインドネシア大学と LIPI (インドネシア科学院)、フィリピンのフィリピン大学、アメリカのコーネル大学、全米社会科学会議、イギリスのサセックス大学、さらにはノーベル財団、スウェーデン王立科学アカデミーなど多数にのぼった。

祝賀会では、奥田 東国際高等研究所理事長の祝辞のあと、土屋義人全国研究所長会議副会長（京都大学防災研究所長）の音頭で乾杯、梅棹忠夫国立民族学博物館長、上山春平京都国立博物館長、四手井綱英名誉教授ら来賓をふくむ、全国各地から出席した240名の関係者が、なごやかに歓談した。

祝賀会終了後、「東南アジア世界は問う」と題する記念シンポジウムが開催された。2日間にわたって開かれた同シンポジウムでは、学内外の専門家が多数聴講し、以下のような主題をめぐってきわめてアカデミックな白熱した議論が展開した。

1. 森の文明

発表者：高谷好一

ディスカッサント：上山春平
(京都国立博物館長)

2. 村びとの世界観

発表者：海田能宏

ディスカッサント：田中二郎
(京大アフリカ地域研究センター長)

3. “Ersatz Capitalism” 論

発表者：吉原久仁夫

ディスカッサント：末廣 昭
(大阪市大助教授)

4. 大陸部の構図

発表者：福井捷朗

ディスカッサント：應地利明
(京大教授)

5. 海域世界の論理

発表者：前田成文

ディスカッサント：谷 泰
(京大人文学研究所長)

6. 小人口の世界

発表者：坪内良博

ディスカッサント：松原正毅
(国立民族学博物館助教授)

7. インドネシア・インド考

発表者：土屋健治

ディスカッサント：園田英弘
(国際日本文化研究センター助教授)

8. 「タイ」と「タイ国」のあいだ

発表者：矢野 暢

ディスカッサント：木村雅昭
(京大教授)

総合討論

昭和40年4月に、全国で初めての「研究センター」として1講座教官4人で発足した東南アジア研究センターは、平成元年度に大部門制に変わり、現在、生態環境部門、社会生態部門、総合環境部門、地域発展部門、人間環境部門の五つの大

部門より構成されている。そのほか、二つの外国人客員講座と一つの国内客員講座よりなる客員研究部門、さらに図書室、編集室、計算機室よりなる資料部がある。またバンコクとジャカルタにそれぞれ連絡事務所があり、臨地研究の拠点として有効に活用されている。

東南アジア研究センターの特色は、それぞれの研究者が、臨地研究を基礎にした独自の方法論によって仮説を組み立て、あらたな東南アジア像を実証的、没価値的に描きだし、それを世界史の中で位置づけるといふ、きわめて困難な作業にとりくんでいることであろう。そのためには、東南アジアはむろんのこと、世界各地の歴史と現状を把握し、その中から、東南アジア地域の実像をうかがわねばならぬ。既成のディシプリンではとうてい解けないこの課題に対し、地域研究の方法論を模索しつつ研究をかさねた成果は、機関誌『東南アジア研究』、及び『東南アジア研究叢書』などで世に問われている。とくに、今回、25周年を記念して『講座・東南アジア学』（全10巻別巻1、企画・編集代表矢野 暢、弘文堂）が出版された意義は大きい。25周年という一里塚を越えたいま、所員一同、より広く深く、独自の〈東南アジア学〉を究める覚悟である。

（東南アジア研究センター）

＜紹介＞

東南アジア研究センター

『講座・東南アジア学』—25年の一里塚

東南アジア研究センターは、1990年4月で官制化25周年を迎えた。1991年2月14、15両日には、西島安則総長ほかの列席のもとに、25周年記念式典と、記念シンポジウム「東南アジア世界は問う」が開催された。

東南アジア研究センターは、7年間にわたる学内措置期間を経たあと、1965年4月に官制化されて以来、社会科学、人文科学、自然科学の諸専門分野を学際的に組み合わせた独自の研究手法によって、東南アジアを対象とした地域研究と取り組んできた。とくに過去5年間は、「外文明と内世界」という視角を据え、外文明と内世界との論理的交錯に着眼することで東南アジア世界の独自性をえ

ぐり出すという、ユニークな手法による研究を展開してきている。本センターは、いわば日本の東南アジア研究の中心的担い手として、重要な役割を果たすにいたったといえよう。

折しもいま、日本と東南アジアとの関係は緊密化の一途をたどっている。わが国における東南アジア研究の蓄積は25年前に比べて膨大であり、学問的水準もきわめて高度なものとなっている。このたび、その現状を踏まえ、また創立25周年を記念して、当センターの研究者を中心に『講座・東南アジア学』（弘文堂）の発刊が計画された。所長の矢野 暢が企画・編集代表をつとめ、そのもとに当センターの教授が各巻の編集を分担し、執筆には日本の第一線の研究者延べ130人ほどがあたり、昨年10月から刊行が始まった。

本講座は、全10巻別巻1からなり、特定地域を対象とした地域研究の体系的企画としては、世界でも先例を見ないものである。本講座の第一の特徴は、当センターの学風を反映して、東南アジア地域のなりたちについて、独創的な接近方法がとられていること、第二の特徴は、地域研究にありがちな国別の扱い方を採らず、テーマを知的な命題として設定し、テーマ毎に地域縦断的検討を深めようとする点にみられる。全10巻は『東南アジア学の手法』、『東南アジアの自然』、『東南アジアの社会』、『東南アジアの歴史』、『東南アジアの文化』、『東南アジアの思想』、『東南アジアの政治』、『東南アジアの経済』、『東南アジアの国際関係』、そして『東南アジアと日本』である。さらに別巻として、『東南アジア学入門』が予定されている。

東南アジア研究センターがとる「地域」観の特徴は、第一巻巻頭の総説『「地域」像を求めて—〈外文明〉と〈内世界〉』で提出されている視点に代表されう。端的にいえば、東南アジアは、外文明と内世界との歴史的交錯を軸に作られてきたハイブリッド世界であり、その歴史の痕跡を、いまなお多様性と文化的重層性というかたちで保存している無限のフロンティアだといえる。だからこそ、近代文明の重大な舞台である欧米世界とはまるで異なった世界であって、近代主義の虚構を突き崩す理論的、価値論的示唆の氤脈が無限に秘められているともいえるのである。それだけに、

東南アジアを、近代国家概念でもって、たとえばインドネシア、ミャンマーなどに区分してとらえることは、東南アジア本来の自然態を見損なうことにもつながりかねないのである。ヨーロッパ的世界観では、まして東南アジアの全体像やその固有の歴史像は見えてこないともいえる。

このような認識が、『講座・東南アジア学』の全体をつらぬく基本的枠組みであることは、改めて指摘するまでもないことであろう。硬直した価値観のために未来への展望を見失いつつある近代文明にたいして、多様で重層的ハイブリッド世界の東南アジアは、21世紀にむけて人類が生存を賭して探求すべき理念のフロンティアとして、多くの可能性を秘めているように思えてならない。『講座・東南アジア学』は、東南アジア研究センターがその創立25周年で企てる誠実な価値発信の試みなのである。

(東南アジア研究センター)

計 報

松田長三郎 名誉教授

本学名誉教授 松田長三郎 先生は、2月16日逝去された。享年97。

先生は、大正6年7月京都帝国大学工科大学電気工学科を卒業、同大学院を経て、同13年2月京都帝国大学工学部助教授、昭和9年2月同教授となり同31年11月退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、昭和25年3月から27年3月まで本学工学研究所長、同28年3月から31年1月まで図書館商議会商議員を歴任され大学の運営に貢献された。

また、昭和19年12月光源の開発で帝国発明協会大賞を受賞し、昭和30年4月から2年間社団法人照明学会会長を務め、我が国の照明学界に貢献された。

本学退官後は昭和32年2月から41年3月まで成安女子短期大学学長、同41年4月から51年4月まで大阪電気通信大学相談役兼教授を歴任される傍ら、財団法人京都技術科学館館長、同近畿地方発明センター理事長を務められた。

ここに謹んで哀悼の意を表します。(工学部)

吉田 清史 名誉教授

本学名誉教授 吉田清史 先生は、さる2月19日逝去された。享年83。

先生は、昭和8年3月京都帝国大学理学部化学科を卒業後、理学部副手、助手、工学部講師、助教授を経て同25年4月教授(分校勤務)に就任、引き続き同38年4月より教養部教授として勤務、同46年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。

本学退官後は、京都産業大学の教授に就任され、同大学の発展に貢献された。

先生のご専門は広範囲にわたるが、特に高度真空下における化学反応の研究及びその測定技術とその装置の開発に多大な功績を残された。著書に『真空工学ハンドブック』がある。

これら一連の研究活動、学問向上の貢献に対し、昭和54年には勲三等旭日中綬章が授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。(教養部)

原田 浩 名誉教授

本学名誉教授 原田 浩 先生は、2月26日逝去された。享年67。

先生は、昭和24年3月京都大学農学部を卒業、同大学大学院特別研究生として在籍後、同26年9月より農林技官として林業試験場木材部に勤務、同37年9月京都大学農学部助教授、同41年4月同教授となり、同62年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。

本学退官後平成元年8月まで、国際協力事業団タイ国カセサート大学研究協力フェーズⅡ計画の長期専門家(チームリーダー)として活躍、学術の国際協力に尽力された。平成2年4月姫路学院女子短期大学教授に就任、在職中であった。

先生の専門は木材構造学、特に木材研究に電子顕微鏡を導入し先駆的業績を挙げ、「木材構造学」を確立して木材の超微細構造研究の発展を図った。主な著書には、*Cellular Ultrastructure of Woody Plants*、『木材の組織』、『木材の構造』(共著書、編著書を含む)がある。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(農学部)

